

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter
(第2期第8号—通巻第20号—)

Working Paper Series 2-8-1
2012年9月

第I部 特集：宇野理論とヘテロドクス経済学

特集解題

植村高久

(山口大学 uemura@po.cc.yamaguchi-u.ac.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_8

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

特集：宇野理論とヘテロドクス経済学

特集解題

宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter 第8号の特集のテーマは「宇野理論とヘテロドクス経済学」である。栗田康之著「カレツキの資本主義経済論ーマルクスおよび宇野理論との関連でー」、西部忠著「進化経済学と宇野経済学の統合へ：複製子（ルール）・ベースの制度・進化論的アプローチの可能性」、杉本伸著「技術革新と社会的技術選択過程ーネオ・シュムペタリアンの論議から得られる示唆ー」の3本の論文から構成されている。通常、論争はパラダイム(研究枠組み)の共有が前提であり、社会科学に余り他流試合は見られない。だが、ここに掲げた論文はいずれも宇野理論あるいはマルクス経済学の外側から、こちら側の問題を見る眼差しを持っている。各論者が宇野あるいはマルクスに元々深く関わっていた(いる)という極めて恵まれた経歴を持つが故に成立しえた他流試合である。このような機会は余りないから、できるだけ広く読んで頂きたい。以下、蛇足ではあるが、各論文の特色や論点を概観しておく。

まず、栗田論文であるが、ケインズ有効需要論の先行者、または同時発見者であり、ポスト・ケインジアン of 主要な学派をなすカレツキについて、論文の前半部分で平明かつ明快な理論の概要が与えられている。次いでカレツキとマルクスの関係が論じられるが、ここでは労働価値説を放棄していても、カレツキはマルクスの階級観を継承し、さらにJ.ロビンソンを引用しつつ、カレツキがマルクスの『剰余価値の実現問題』を解いたという点が強調される。最後に、カレツキ理論の宇野理論に対するインプリケーションが示されるが、景気循環論としてのいわゆる「実現論」も「資本過剰論」も、カレツキ理論に照らして捉え返せば需要面への考察が欠けていると指摘される。この点は、検討する価値のある問題提起だと思われる。

西部論文は広い視野から新古典派も含めた経済学の現状を視野に収め、なおかつその中で近年の「進化・制度経済学」の様々な流れを概観する。その中で、「進化・制度経済学」の社会経済観を1) 自然-人為的な突然変異(革新)、2) 知識・情報の複製・伝達、3) 自然-人為的な淘汰(競争と協力)、4) 自己組織化(ポジティブ・フィードバック、累積過程ダイナミクスを含む)の4つのメカニズムでとらえ、「社会経済進化はこれら4つの独立のメカニズムが生み出す現象であると捉えられる」とする。そして、社会経済進化の基

本概念として、複製子と相互作用子が採りあげられ、それによる資本主義理解も示される。そして、この複製子と相互作用子が宇野理論にも適用される。すなわち原理論は原理論を「種としての資本主義」の複製子（ルール）の発現としての個体発生論、中間理論を資本主義の複製子の変異・複製・淘汰を通ずる準種間多様性を記述する資本主義の系統発生理論と位置づけることができるとされる。より重要なことは、小幡の原理論を変容論として説くという主張を肯定的に引用しながら、それがSRP(ラカトシュのいう科学研究プログラム)としての宇野理論のハードコアをも変容させることになるかと主張している点である。この点は、宇野理論の大枠に関わる根本的な問題提起だといえよう。

杉本論文では、まずマルクスと宇野における技術の扱われ方が検討され、とくに宇野の場合、機械体系のみによっては労働を資本の下に十分に包摂されないこと、さらに扱われていない抜本的技術革新によって労働そのものが変容するという問題があることが指摘される。次いでネオ・シュンペタリアンの1つの流れである技術—経済パラダイムが紹介される。これは技術革新を4つの段階に類型化する議論であり、ここで重要なことは技術は中立的な発展を辿るのではなく、社会による選択であり、その過程で共通認識やイデオロギーが形成されていく点だとされる。この点をふまえて、マルクスの技術そのものによる労働包摂論は技術決定論として無理があり、技術—経済パラダイムが主張するように、社会的規範というより大きな枠組みを通じて初めて労働を包摂できるのではないかと主張する。この労働の包摂という問題は、実は労働力商品化の内実をなす問題なのだが、今まであまり議論されてこなかったことを考えると、貴重な問題提起だと考えられる。

(編集委員：植村高久)